

能代市の財務書類

—平成 20 年度—

平成 22 年 3 月

能代市

目 次

I. 新地方公会計制度導入の目的	1
II. 作成方法	1
III. 普通会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 主な分析比率の状況	
IV. 連結会計	8
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 普通会計と連結会計の比較	9
1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較	
2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較	

○普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表

I. 新地方公会計制度導入の目的

このたび国によりさらなる資産・債務改革の必要性が打ち出されたことから、能代市では、これまでの貸借対照表に加え、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を総務省方式改訂モデルで作成・公表することとしました。資産や債務等も含めた財政状況を総合的かつ長期的に把握し、さらなる資産・債務の適切な管理に努めることとしました。

II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

III. 普通会計

1. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

①有形固定資産

昭和44年度から平成20年度までの普通建設事業費から他団体等に対する補助金・負担金を控除した額を計上しています。ただし、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却しています。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下記のとおりです。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

②売却可能資産

売却可能資産の範囲は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産とし、サービスの提供に活用されていない土地を計上しています。また、売却可能価額の算定は固定資産評価額を基に算出しています。

③投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

④貸付金

平成20年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

⑤基金等

特定目的基金、土地開発基金、退職手当組合積立金を計上しています。

⑥長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が平成19年度以前のを計上しています。

⑦回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率により計上しています。

⑧現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

⑨未収金

平成20年度の地方税等の収入未済額を計上しています。

⑩地方債

平成20年度末残高から平成21年度償還予定額を控除した額を計上していません。

⑪退職手当引当金

平成20年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

勤続年数ごとの各職員の給料月額合計に普通退職した場合の勤続年数ごとの支給率を乗じて算出しています。

⑫翌年度償還予定地方債

平成21年度償還予定額を計上しています。

⑬賞与引当金

平成21年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成20年度負担相当額を計上しています。

⑭公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から平成20年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額を計上しています。

⑮公共資産等整備一般財源等

公共資産合計及び投資等合計から地方債や国県補助金等を控除した額を計上しています。

⑯その他一般財源等

資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を控除した額を計上しています。

⑰資産評価差額

時価のある資産の帳簿価額と時価評価額との差額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

①人件費

平成20年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

②退職手当引当金繰入等

(平成20年度末退職手当引当金－平成20年度末退職手当組合積立金)－(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋平成20年度退職手当組合負担金により算出された額を計上しています。

③賞与引当金繰入額

平成20年度末賞与引当金と同額を計上しています。

④物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

⑤維持補修費

建物等の修繕にかかる経費を計上しています。

⑥減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて配分し、その合計額を計上しています。

⑦社会保障給付

扶助費の平成20年度決算額を計上しています。

⑧補助金等

補助費等の平成20年度決算額から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑨他会計への支出額

繰出金の平成20年度決算額に、他会計への支出額を加えた額を計上しています。

⑩他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、補助金・負担金の平成20年度決算額を計上していません。

⑪支払利息

平成20年度地方債利子償還額を計上しています。

⑫回収不能見込計上額

平成20年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除した額に、平成20年度不納欠損額を加えた額を計上しています。

⑬使用料・手数料

施設の利用料や戸籍・住民票等の証明手数料を計上しています。

⑭分担金・負担金・寄附金

保育所入所負担金等を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

①期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

②純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

③一般財源

地方税や地方交付税等を計上しています。

④補助金等受入

平成20年度の国県支出金決算額のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を計上しています。

⑤臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上するもので、ここでは災害復旧事業費等を計上しています。

⑥科目振替

公共資産整備への財源投入があった場合等のその財源は、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替える必要があります。

⑦資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した平成20年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑧期末純資産残高

平成20年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

①経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上しています。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及びその支出に充てた特定財源を計上しています。

③投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源等を計上しています。

2. 主な分析比率の状況

(1) 将来世代負担比率 29.4% (平均値 15%~40%)

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値は、15%~40%の間の比率となります。一般的に、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では高い比率になる傾向があるとされていますが、能代市は29.4%と平均的な数値となっています。

(2) 歳入額対資産比率 3.8 (平均値 3~7)

$$\text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \times 100$$

資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の割合を示しています。平均的な値は、3~7の間となり、能代市は3.8で平均的な数値となっています。

(3) 資産老朽化比率 43.3% (平均値 35%~50%)

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

土地以外の有形固定資産の年数が、平均してどの程度経過しているかを表しています。平均的な値は、35%~50%の間の比率となっており、能代市は43.3%で平均的な数値となっています。

(4) 受益者負担比率 3.0% (平均値 2%~8%)

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%~8%の間の比率となっており、能代市は3.0%で平均的な数値となっています。

(5) 行政コスト対税収等比率 95.1% (平均値 90%~110%)

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表しています。平均的な値は、90%~110%の間の比率となっており、能代市は95.1%で平均的な数値となっています。

IV. 連結会計

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等は以下のとおりです。

(1) 公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・国民健康保険特別会計（直診勘定）
- ・老人保健医療特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・介護保険特別会計（介護サービス勘定）

(2) 一部事務組合・広域連合

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・能代市山本郡養護老人ホーム組合
- ・北秋田市周辺衛生施設組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

(3) 地方三公社

- ・能代市土地開発公社

(4) 第三セクター等

- ・財団法人能代市開発公社

V. 普通会計と連結会計の比較

1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

普通会計と連結会計を比較すると、普通会計だけでは見えない公共資産整備状況等の規模を把握することができます。普通会計と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

貸借対照表の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 公共資産	83,548	120,379	1.4
(1)有形固定資産	83,523	120,282	1.4
(2)売却可能資産・無形固定資産	25	97	3.9
2 投資等	7,010	6,484	0.9
(1)投資及び出資金	2,021	374	0.2
(2)貸付金	463	463	1.0
(3)基金等	4,167	5,096	1.2
(4)長期延滞債権	538	964	1.8
(5)回収不能見込額	△179	△413	2.3
3 流動資産	2,105	2,919	1.4
(1)現金預金	1,991	2,713	1.4
(2)未収金	170	265	1.6
(3)その他	3	16	5.3
(4)回収不能見込額	△59	△75	1.3
資 産 合 計	92,663	129,782	1.4
1 固定負債	27,193	44,607	1.6
(1)地方債・借入金	22,156	39,543	1.8
(2)退職手当引当金	5,037	5,064	1.0
2 流動負債	2,700	4,140	1.5
(1)翌年度償還予定額	2,434	3,785	1.6
(2)未払金	0	50	皆増
(3)賞与引当金	266	268	1.0
(4)その他	0	37	皆増
負 債 合 計	29,893	48,747	1.6
純 資 産 合 計	62,770	81,035	1.3
負債及び純資産合計	92,663	129,782	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの資産合計は1,298億円、負債合計は487億円、純資産合計は810億円となっており、普通会計ベースに対する連結ベースの割合は1.4倍となっています。

2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

行政コスト計算書の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 人件費	3,845	5,647	1.5
2 退職手当等引当金繰入等	490	639	1.3
3 賞与引当金繰入額	266	269	1.0
4 物件費	2,354	3,838	1.6
5 維持補修費	116	290	2.5
6 減価償却費	2,587	3,869	1.5
7 社会保障給付	3,898	14,057	3.6
8 補助金等	3,155	2,834	0.9
9 他会計等への支出額	2,712	877	0.3
10 他団体への公共資産整備補助金等	284	284	1.0
11 支払利息	457	895	2.0
12 回収不能見込額	68	157	2.3
13 その他行政コスト	0	113	皆増
経常行政コスト a	20,232	33,769	1.7
1 使用料・手数料	513	1,050	2.0
2 分担金・負担金・寄付金	101	5,036	49.9
3 保険料	0	2,575	皆増
4 事業収益	0	1,232	皆増
5 その他特定行政サービス収入	0	△8	皆減
6 他会計補助金等	0	226	皆増
経 常 収 益 b	614	10,111	16.5
純経常行政コスト a - b	19,618	23,658	1.2

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの経常行政コストは 338 億円、経常収益は 101 億円、純経常行政コストは 237 億円となっており、純経常行政コストの普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.2 倍となっています。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,844,916	19.0%	302,531	1,043,039	758,151	302,553	425,232	17,066	759,816	236,528			0
	(2)退職手当引当金繰入等	489,836	2.4%	38,016	128,764	95,622	38,590	52,565	0	129,237	7,041			0
	(3)賞与引当金繰入額	266,349	1.3%	19,374	66,795	48,551	19,375	27,231	1,093	68,783	15,147			0
	小 計	4,601,101	22.7%	359,921	1,238,598	902,324	360,518	505,029	18,159	957,836	258,716			0
2	(1)物件費	2,354,262	11.6%	168,419	701,576	329,190	483,428	127,309	21,104	514,737	8,498			1
	(2)維持補修費	115,998	0.6%	100,275	3,153	1,855	303	3,406	3,710	3,296	0			
	(3)減価償却費	2,586,605	12.8%	1,203,496	575,621	194,239	132,011	277,341	82,174	121,723				
	小 計	5,056,865	25.0%	1,472,190	1,280,350	525,284	615,742	408,056	106,988	639,756	8,498			1
3	(1)社会保障給付	3,897,534	19.3%		129,463	3,768,071	0							
	(2)補助金等	3,155,478	15.6%	△ 27,402	198,630	264,928	1,096,140	276,642	1,207,876	134,888	3,776			0
	(3)他会計等への支出額	2,711,768	13.4%	483,016	0	2,136,697	79,812	12,243	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	284,359	1.4%	10,500	0	86,280	43,340	139,996	0	4,243				0
	小 計	10,049,139	49.7%	466,114	328,093	6,255,976	1,219,292	428,881	1,207,876	139,131	3,776			0
4	(1)支払利息	456,767	2.3%									456,767		
	(2)回収不能見込計上額	68,012	0.3%										68,012	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	524,779	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	456,767	68,012	0
経 常 行 政 コ ス ト a		20,231,884		2,298,225	2,847,041	7,683,584	2,195,552	1,341,966	1,333,023	1,736,723	270,990	456,767	68,012	1
(構 成 比 率)				11.4%	14.1%	38.0%	10.9%	6.6%	6.6%	8.6%	1.3%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	512,728		57,910	73,802	66,483	168,672	3,941	0	39,408	0	0		0	102,512
2	分担金・負担金・寄附金 c	100,996		0	6,587	91,853	216	0	0	610	0	0		0	1,730
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		613,724		57,910	80,389	158,336	168,888	3,941	0	40,018	0	0		0	104,242
d/a		3.03%		2.5%	2.8%	2.1%	7.7%	0.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		19,618,160		2,240,315	2,766,652	7,525,248	2,026,664	1,338,025	1,333,023	1,696,705	270,990	456,767	68,012	1	△ 104,242

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,785,099	21,137,305	53,600,080	△ 12,980,015	27,729
純経常行政コスト	△ 19,618,160			△ 19,618,160	
一般財源					
地方税	6,721,528			6,721,528	
地方交付税	7,928,083			7,928,083	
その他行政コスト充当財源	1,334,058			1,334,058	
補助金等受入	4,647,500	230,483		4,417,017	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 73,059			△ 73,059	
公共資産除売却損益	76,024			76,024	
投資損失	△ 16,007			△ 16,007	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			469,432	△ 469,432	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			978,286	△ 978,286	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 506,233	506,233	
減価償却による財源増		△ 708,336	△ 1,878,269	2,586,605	
地方債償還等に伴う財源振替			1,997,236	△ 1,997,236	
資産評価替えによる変動額	△ 15,041				△ 15,041
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	62,770,025	20,659,452	54,660,532	△ 12,562,647	12,688

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,726,947
物件費	2,354,262
社会保障給付	3,897,534
補助金等	3,155,478
支払利息	456,767
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,183,354
その他支出	189,057
支出合計	16,963,399
地方税	6,633,511
地方交付税	7,928,083
国県補助金等	4,263,644
使用料・手数料	512,728
分担金・負担金・寄附金	96,754
諸収入	153,722
地方債発行額	623,500
基金取崩額	801,440
その他収入	1,044,558
収入合計	22,057,940
経常的収支額	5,094,541

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,430,485
公共資産整備補助金等支出	284,359
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,831
支出合計	1,720,675
国県補助金等	355,456
地方債発行額	832,700
基金取崩額	0
その他収入	464
収入合計	1,188,620
公共資産整備収支額	△ 532,055

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,460
貸付金	431,697
基金積立額	1,340,304
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	523,383
地方債償還額	2,600,074
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,902,918
国県補助金等	28,400
貸付金回収額	415,454
基金取崩額	0
地方債発行額	585,600
公共資産等売却収入	76,024
その他収入	121,514
収入合計	1,226,992
投資・財務的収支額	△ 3,675,926

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	886,560
期首歳計現金残高	398,923
期末歳計現金残高	1,285,483

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は232千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,473,552	千円
地方債発行額	△	2,041,800	
財政調整基金等取崩額	△	732,429	
支出総額	△	23,586,992	
地方債元利償還額		3,056,609	
財政調整基金等積立額		216,375	
基礎的財政収支		1,385,315	千円

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	61,638,553	①普通会計地方債	22,155,690
②教育	23,575,156	②公営事業地方債	17,359,754
③福祉	4,146,723	地方公共団体計	39,515,444
④環境衛生	19,672,479	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,747,715	①一部事務組合・広域連合地方債	3,045
⑥消防	1,414,560	②地方三公社長期借入金	25,000
⑦総務	4,087,202	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	28,045
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	120,282,388	(4) 引当金	5,063,527
(2) 無形固定資産	7,462	(うち退職手当等引当金)	5,063,527
(3) 売却可能資産	89,057	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	120,378,907	(5) その他	0
		固定負債合計	44,607,016
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	373,563	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	462,593	①地方公共団体	3,368,996
(3) 基金等	5,096,008	②関係団体	415,788
(4) 長期延滞債権	964,446	翌年度償還予定額計	3,784,784
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 412,557	(3) 未払金	49,769
投資等合計	6,484,053	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	268,740
3 流動資産		(6) その他	37,240
(1) 資金	2,713,488	流動負債合計	4,140,533
(2) 未収金	265,249		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	48,747,549
(4) その他	16,611		
(5) 回収不能見込額	△ 75,960	[純資産の部]	
流動資産合計	2,919,388	1 公共資産等整備国県補助金等	29,927,190
		2 公共資産等整備一般財源等	62,227,368
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 11,595,320
資産合計	129,782,348	5 資産評価差額	475,561
		純資産合計	81,034,799
		負債及び純資産合計	129,782,348

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	5,647,171	16.7%	409,564	1,058,991	1,303,371	363,167	425,265	1,058,822	791,179	236,812		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	639,377	1.9%	42,612	129,981	153,715	43,110	52,565	78,866	131,487	7,041		0		
	(3)賞与引当金繰入額	268,725	0.8%	19,374	66,795	50,389	19,685	27,231	1,093	69,006	15,152		0		
	小計	6,555,273	19.4%	471,550	1,255,767	1,507,475	425,962	505,061	1,138,781	991,672	259,005		0		
2	(1)物件費	3,837,816	11.4%	677,483	786,242	820,735	804,091	130,065	84,633	525,866	8,700		1		
	(2)維持補修費	290,420	0.9%	146,202	6,137	11,072	109,522	4,332	9,122	4,033	0				
	(3)減価償却費	3,869,123	11.5%	2,078,782	587,723	214,626	446,867	278,256	141,103	121,766	0				
	小計	7,997,359	23.7%	2,902,467	1,380,102	1,046,433	1,360,480	412,653	234,858	651,665	8,700	0	1		
3	(1)社会保障給付	14,057,088	41.6%		129,463	13,927,625	0								
	(2)補助金等	2,834,368	8.4%	△ 26,124	199,604	2,277,282	1,059,947	276,646	1,207,624	△ 2,164,388	3,777		0		
	(3)他会計等への支出額	876,482	2.6%	△ 56,958	0	853,628	79,812	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	284,359	0.8%	10,500	0	86,280	43,340	139,996	0	4,243	0		0		
	小計	18,052,297	53.5%	△ 72,582	329,067	17,144,815	1,183,099	416,642	1,207,624	△ 2,160,145	3,777		0		
4	(1)支払利息	895,019	2.7%								895,019				
	(2)回収不能見込計上額	156,686	0.5%									156,686			
	(3)その他行政コスト	112,817	0.3%	22,301	0	90,516	0	0	0	0	0		0		
	小計	1,164,522	3.4%	22,301	0	90,516	0	0	0	0	895,019	156,686	0		
経常行政コスト a			33,769,451		3,323,736	2,964,936	19,789,239	2,969,541	1,334,356	2,581,263	△ 516,808	271,482	895,019	156,686	1
(構成比率)				9.8%	8.8%	58.6%	8.8%	4.0%	7.6%	-1.5%	0.8%	2.7%	0.5%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,049,633		58,889	113,845	471,426	214,932	3,941	37,819	42,997	0	0		105,784	
2	分担金・負担金・寄附金	5,035,778		140,050	6,587	4,874,866	△ 56,322	0	△ 19,906	△ 2,304,272	0	0		2,394,775	
3	保険料	2,575,441				2,575,441									
4	事業収益	1,232,403		1,148,110	0	62,204	20,813	1,276	0	0	0	0			
5	その他特定行政サービス収入	△ 7,699		△ 43,955	0	34,894	1,248	114	0	0	0	0		0	
6	他会計補助金等	226,205		2,915	0	231,530	0	△ 12,243	0	0	0	4,003		0	
経常収益 b		10,111,761		1,306,009	120,432	8,250,361	180,671	△ 6,912	17,913	△ 2,261,275	0	4,003		2,500,559	
b/a		29.9%		39.3%	4.1%	41.7%	6.1%	-0.5%	0.7%	437.5%	0.0%	0.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		23,657,690		2,017,727	2,844,504	11,538,878	2,788,870	1,341,268	2,563,350	1,744,467	271,482	891,016	156,686	1	△ 2,500,559

OK

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,965,266	30,250,114	62,406,001	0	△ 12,179,660	488,811
純経常行政コスト	△ 23,657,690				△ 23,657,690	
一般財源						
地方税	6,721,528				6,721,528	
地方交付税	7,928,083				7,928,083	
その他行政コスト充当財源	1,671,480				1,671,480	
補助金等受入	9,351,458	655,946			8,695,512	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 73,059				△ 73,059	
公共資産除売却損益	76,024				76,024	
投資損失	△ 16,007				△ 16,007	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			656,904		△ 656,904	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,523		1,523	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,129,982		△ 1,129,982	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 510,715		510,715	0
減価償却による財源増		△ 979,094	△ 2,890,003		3,868,275	822
地方債償還等に伴う財源振替			3,354,800		△ 3,354,800	
出資の受入・新規設立	6,592			0	6,592	
資産評価替えによる変動額	△ 15,041					△ 15,041
無償受贈資産受入	2,613					2,613
その他	△ 1,917	0	△ 955	0	△ 962	
期末純資産残高	82,959,330	29,926,966	64,144,491	0	△ 11,589,332	477,205

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,614,390
物件費	3,546,262
社会保障給付	8,783,415
補助金等	2,302,485
支払利息	891,942
その他支出	382,806
支出合計	22,521,300
地方税	6,633,511
地方交付税	7,928,083
国県補助金等	6,201,653
使用料・手数料	1,010,512
分担金・負担金・寄附金	2,760,531
保険料	1,231,390
事業収入	1,380,716
諸収入	191,103
地方債発行額	646,953
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	805,821
その他収入	1,003,393
収入合計	29,793,666
経常的収支額	7,272,366

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,673,516
公共資産整備補助金等支出	284,359
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,957,875
国県補助金等	759,619
地方債発行額	1,493,621
長期借入金借入額	0
基金取崩額	500
その他収入	59,660
収入合計	2,313,400
公共資産整備収支額	△ 644,475

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,460
貸付金	431,697
基金積立額	1,345,682
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,255,206
長期借入金返済額	12,597
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,046,642
国県補助金等	28,400
貸付金回収額	415,454
基金取崩額	0
地方債発行額	1,190,747
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	942
公共資産等売却収入	76,024
その他収入	588,417
収入合計	2,299,984
投資・財務的収支額	△ 3,746,658

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,881,233
期首資金残高	707,763
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,588,996